

「平成30年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果（速報）

I 基本事項

1 地域自立支援協議会の設置状況

(1) 地域自立支援協議会の設置状況

項目	運営方法	件数		割合
設置している	直営	48	57	91.9%
	委託	5		
	直営・委託	4		
設置していない		5		8.1%
計		62		100.0%

(2) 自立支援協議会の設置時期

項目	件数	割合
平成19年度まで	28	49.1%
平成20年度	9	15.8%
平成21年度	2	3.5%
平成22年度	5	8.8%
平成23年度	4	7.0%
平成24年度	5	8.8%
平成25年度	2	3.5%
平成26年度	1	1.8%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	0	0.0%
平成29年度	1	1.8%
計	57	100.0%

2 専門部会の設置状況

(1) 専門部会の設置の有無

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
設置している	46	47	50
設置していない	10	10	7
計	56	57	57

(2) 専門部会の内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
相談支援関係	43
就労関係	38
生活支援関係	22
差別解消法、虐待防止、権利擁護関係	22
子供関係	17
地域移行関係	9
当事者関係	9
計画関係	7
防災・防犯関係	7
精神障害関係	7
日中活動関係	4
医療的ケア対策関係	3
高次脳機能障害関係	2
高齢化・グループホーム対策関係	2
訪問系サービス事業者関係	1
社会資源強化推進関係	1
放課後等デイサービス事業者関係	1
意思疎通支援関係	1
生涯発達支援関係	1
地域交流関係	1
エリア別	1
その他（幹事会、運営委員会、定例会）	2
計	201

※1つの部会で2種類以上の専門部会を兼ねているところや1つの部会で複数の機能を持った専門部会もあるため、自立支援協議会の設置数とは一致しない。

3 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

項 目	運営方法	件数	
設置している	直営	15	25
	委託	9	
	直営・委託	1	
設置していない		37	
計		62	

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

項 目	件数	割合
平成24年度	7	28.0%
平成25年度	3	12.0%
平成26年度	4	16.0%
平成27年度	6	24.0%
平成28年度	2	8.0%
平成29年度	1	4.0%
平成30年度	2	8.0%
計	25	100.0%

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 地域生活支援拠点等の整備状況

項 目	件数	割合
整備済	8	12.9%
整備中	11	17.7%
検討中	43	4.8%
計	62	100.0%

イ 地域生活支援拠点等の整備類型

項 目	件数	割合
多機能拠点整備型	3	4.8%
面的整備型	14	22.6%
多機能拠点整備型+面的整備型	5	8.1%
その他(併用整備型)	1	1.6%
未定	5	8.1%
計	※ 28	100.0%

※アで「整備済」又は「整備中」と回答した区市町村及び「検討中」と回答した区市町村のうち記載のあったところのみ

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無

ア 日中サービス支援共同生活援助の状況

項 目	件数	割合
あり	1	1.6%
開設予定あり	6	9.7%
なし	55	88.7%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会への日中サービス支援共同生活援助に関する事業報告・評価状況

項 目	件数	割合
設けている	5	8.1%
設けていない	2	3.2%
計	7	11.3%

II 地域自立支援協議会の活動状況

1 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答可）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関する事	36	63.2%
② 就労支援に関する事	38	66.7%
③ 地域移行・地域定着支援に関する事	13	28.1%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関する事	24	22.8%
⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関する事	34	42.1%
⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関する事	26	59.6%
⑦ 社会資源の開発及び改善に関する事	41	45.6%
⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関する事	29	71.9%
⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関する事	29	50.9%
⑩ 障害福祉計画等に関する事	41	71.9%
⑪ 地域協議会の運営に関する事	30	52.6%
⑫ 他区市町村との連携に関する事	4	7.0%
⑬ その他（ユニバーサル支援、青年・成人期の余暇活動支援、若者引きこもり対策に関する事等）	11	19.3%
⑭ 特に何もしていない	0	0.0%

2 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	19	33.3%
② 情報共有・情報発信	53	93.0%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	35	61.4%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	15	26.3%
⑤ 地域課題の整理	43	75.4%
⑥ 課題解決に向けての検討	39	68.4%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理と調整	43	75.4%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	24	42.1%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	19	33.3%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	25	43.9%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価(相談支援の質の評価等)	11	19.3%
<その他の機能>		
⑫ その他	2	3.5%

3-1 地域自立支援協議会として把握している地域課題の有無

選択肢	件数	割合
あがっている	57	100.0%
あがっていない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
計	57	100.0%

3-2 地域自立支援協議会における地域課題の把握方法（複数回答）

選択肢	件数	割合
① アンケート、ヒアリング等	20	35.1%
② 全体会、専門部会、各種連絡会等	56	98.2%
③ 個別支援会議	7	12.3%
④ その他	2	3.5%
計	85	149.1%

3-3 地域自立支援協議会として把握している地域課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質と量	31	54.4%
② 社会資源の開発及び改善	28	49.1%
③ 権利擁護・虐待防止	23	40.4%
④ 高齢福祉分野との連携	19	33.3%
⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保	14	24.6%
⑥ 緊急・災害対応	26	45.6%
⑦ 医療的ケア	16	28.1%
⑧ 障害児支援	16	28.1%
⑨ 教育支援	5	8.8%
⑩ 就労支援	20	35.1%
⑪ 地域移行・地域定着	16	28.1%
⑫ ライフステージを通じた支援	8	14.0%
⑬ その他	8	14.0%

4 平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議のその後の状況

項目	件数	割合
実施済	9	25.0%
実施中	17	47.2%
未実施	6	16.7%
その他	1	2.8%
無回答	3	8.3%
計	36	100.0%

※平成30年度地域自立支援協議会交流会のグループ討議に参加した
36区市町村のみ回答